

## 5. 環境会計情報の開示

### 5.1 環境会計情報の開示

環境会計情報を各社が外部に公表するにあたっては、利害関係者が正しく、また共通の理解を得られるよう、開示する情報の前提となる条件等を明記することが重要である。

環境省ガイドラインでは、以下の基本事項について記載されている。

- ・ 環境保全活動の経過及び成果
- ・ 環境会計において基本となる重要な事項

#### 5.1.1 環境保全活動の経過及び成果

当該年度に重点をおいた環境保全対策の概要や成果、前期との数値に関する増減理由などの集計結果についての説明、過去の環境保全活動と関連付けた上での当期の分析、今後の環境保全活動への活用方針等について記載する。

#### 5.1.2 環境会計において基本となる重要な事項

環境会計情報の開示にあたっては、集計の前提となる条件を整理して記載する必要がある。

環境会計において基本となる重要な事項

(1) 環境会計の集計にあたっての前提条件	①対象期間 ②集計範囲
(2) 環境保全コストの内容、算定基準	①減価償却費の集計方法（耐用年数についての考え方、含めない場合を含む） ②複合コストの計上基準 ③環境保全対策に応じた分類で集計を行っている場合の計上基準
(3) 環境保全効果の内容、算定基準	①環境保全効果として算定した環境負荷の定義 ②環境保全効果の算定の範囲、算定式及びその考え方 ③環境保全効果の算定に用いた投資の効果の発現期間とその根拠 ④物量単位、換算単位の内容、根拠 ⑤特に使用時・廃棄時の環境保全効果を開示する場合、その旨、その内容、算定の範囲、算定式及びその考え方 ⑥維持的な性格を持つコストに対する環境保全効果の考え方

<p>(4) 環境保全対策に伴う経済効果の内容、算定基準</p>	<p>①実質的効果の算定の範囲、算定式及びその考え方  ②環境保全対策に伴う経済効果の算定に用いた投資の効果の発現期間とその根拠  ③特に推定的効果の算定結果を開示する場合は、その旨、その内容、算定の範囲、算定式及びその考え方  ④特に環境保全効果の経済価値評価を開示する場合は、その旨、その内容及びその価値が各社等の利益に直結するものではない旨、算定の範囲、主要な環境保全効果ごとの貨幣換算の具体的な算定方法、その根拠</p>
<p>(5) 連結環境会計の集計基準</p>	<p>①各社集団における内部取引の消去対象とした範囲、主な内容  ②集計にあたっての持分比率の取扱い  ③連結環境会計情報の作成各社等と他の関係会社との集計基準の相違があれば、主な内容</p>
<p>(6) 基本となる重要な事項の変更</p>	<p>基本となる重要な事項に変更があった場合は、変更した旨、内容、理由及び影響（可能な限り定量的に記載）について記載</p>

(参考：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」)

## 5.2 環境会計情報の開示様式

環境省ガイドラインでは、社会全体の統一的な理解を促進する観点から、共通した様式で環境会計情報を公表することを推奨している。

本ガイドラインでも、環境会計情報の開示にあたっては、環境省ガイドラインの開示様式を踏まえるものとするが、各社が個々の情報を最も適切に表現できる独自のフォーマットを採用し、開示することも可能である。

ここでは、環境省ガイドラインの2005年版と2002年版の開示様式の大きな違いについて記載する。

### 【環境省ガイドラインの環境会計開示様式の主な変更点】

- 開示様式として本表のほかに附属明細表を追加し、情報開示の充実を図っている。

本 表	①環境保全コスト（事業活動に応じた分類） ②環境保全効果 ③環境保全対策に伴う経済効果
附属明細表	①環境保全コスト（環境保全対策分野に応じた分類） ②主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表 ③維持的な性格を持つコストに対する環境保全効果 ④環境会計要約情報の直近3期間の推移表 ⑤分析のための指標に関する直近3期間の推移表

たとえば、附属明細表に「主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表」が加えられ、問題・課題別の環境保全対策の具体的な内容やコスト、効果について対比させる様式が用意されている。

- 環境保全コストについては、本表で従来からの「事業活動に応じた分類」で整理するのに併せて、附属明細表として別途「環境保全対策分野に応じた分類」を整理する形とした。
- 環境保全効果については、実務を踏まえ、コスト分類に対応させて環境保全効果を示すのではなく、環境保全コスト、環境保全効果をそれぞれ異なる体系で整理し、環境保全コストと環境保全効果との間の関係を緩やかに結びつけることとした。
- 環境保全効果については、基準期間、当期の環境負荷総量を併記し、効果の大きさと負荷の大きさを対比させることから、より各社の環境影響の大きさを理解しやすくした。

環境省ガイドライン 環境会計開示様式(抜粋)

本表① 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

集計範囲：（ ）  
 対象期間：年 月 日～年 月 日  
 単 位：（ ）円

環境保全コスト（事業活動に応じた分類）			
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト			
内 訳	(1) - 1 公害防止コスト		
	(1) - 2 地球環境保全コスト		
	(1) - 3 資源循環コスト		
(2) 上・下流コスト			
(3) 管理活動コスト			
(4) 研究開発コスト			
(5) 社会活動コスト			
(6) 環境損傷対応コスト			
合計			

○上記に当てはまらないコストを（7）その他コストとして記載する場合は、「環境会計において基本となる重要な事項」にその内容を開示します。

本表② 環境保全効果

集計範囲：（ ）  
 対象期間：年 月 日～年 月 日  
 単 位：（ ）円

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	前期 （基準期間）	当期	基準期間との差 （環境保全効果）
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量（J）			
	種類別エネルギー投入量（J）			
	特定の管理対象物質投入量（t）			
	循環資源投入量（t）			
	水資源投入量（m <sup>3</sup> ）			
	水源別水資源投入量（m <sup>3</sup> ）			
	...			
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量（t-CO <sub>2</sub> ）			
	種類別または排出活動別温室効果ガス排出量（t-CO <sub>2</sub> ）			
	特定の化学物質排出量・移動量（t）			
	廃棄物等総排出量（t）			
	廃棄物最終処分量（t）			
	総排水量（m <sup>3</sup> ）			
	水質（BOD、COD）（mg/l）			
	NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 排出量（t）			
	悪臭（最大濃度）（mg/l）			
	...			
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	使用時のエネルギー使用量（J）			
	使用時の環境負荷物質排出量（t）			
	廃棄時の環境負荷物質排出量（t）			
	回収された使用済み製品、容器、包装の循環的使用量（t）			
	容器包装使用量（t）			
その他の環境保全効果	...			
	輸送に伴う環境負荷物質排出量（t）			
	製品、資材等の輸送量（t・km）			
	汚染土壌面積、量（m <sup>2</sup> 、m <sup>3</sup> ）			
	騒音（dB）			
	振動（dB）			
...				

○具体的な環境パフォーマンス指標の選択は、各社等の実情に応じて行ってください。

（出典：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」）

本表③ 環境保全対策に伴う経済効果

集計範囲：（ ）  
 対象期間： 年 月 日～ 年 月 日  
 単 位：（ ）円

環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)		金額
効果の内容		
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	
	...	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	
	...	
合計		

- 具体的な効果の内容については、各社等の実情に応じて記載してください。
- 推定的効果を開示する場合には、算定方法の前提条件や考え方を明らかにし、利害関係者の誤解を招かないための配慮が求められます。

附属明細表① 環境保全コスト (環境保全対策分野に応じた分類)

集計範囲：（ ）  
 対象期間： 年 月 日～ 年 月 日  
 単 位：（ ）円

環境保全コスト (環境保全対策分野に応じた分類)			
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
①地球温暖化対策に関するコスト			
②オゾン層保護対策に関するコスト			
③大気環境保全に関するコスト			
④騒音・振動対策に関するコスト			
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全に関するコスト			
⑥廃棄物・リサイクル対策に関するコスト			
⑦化学物質対策に関するコスト			
⑧自然環境保全に関するコスト			
⑨その他コスト			
合計			

- 主要な環境保全対策分野の選択は、各社等の実情に応じて行ってください。
- この表は、基本的に本表①を組み替えたものです。環境保全コストの範囲が異なる場合は、その内容を記入してください。

(出典：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」)

附属明細表② 主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表

温室効果ガス排出量

前期(基準期間):	当期:	環境保全効果:
目標年度:	目標値:	達成率:
環境保全対策活動の内容		環境保全コスト
合計		
その他地球温暖化対策に関する環境保全効果の状況 (適宜記載) (例)環境パフォーマンス指標の増減分析など		

廃棄物等総発生量

前期(基準期間):	当期:	環境保全効果:
目標年度:	目標値:	達成率:
環境保全対策活動の内容		環境保全コスト
合計		
その他廃棄物・リサイクル対策に関する環境保全効果の状況 (適宜記載) (例)環境パフォーマンス指標の増減分析など		

特定の化学物質の排出量・移動量

前期(基準期間):	当期:	環境保全効果:
目標年度:	目標値:	達成率:
対象とする化学物質:		
環境保全対策活動の内容		環境保全コスト
合計		
その他化学物質対策に関する環境保全効果の状況 (適宜記載) (例)環境パフォーマンス指標の増減分析など		

○この表は、利害関係者の関心が高い項目をより丁寧に説明するために、本表①及び本表②から抜粋して詳細を記入するものです。

(出典：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」)